（様式第２号）

会社概要

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 本社所在地 |  |
| 沖縄県内の支社または営業所の所在地（本社が県外の場合） |  |
| 設立年月日 |  |
| 主な業務内容 |  |
| 従業員数（令和７年４月１日時点） | 正規社員　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人正規社員以外（臨時・アルバイト等）　　　　　　人　　　　　　　　　　　　　　　　　計　　　　　人 |
| 事業規模（直近２年） | 決算年月 | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 |
| 年　　月 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 年　　月 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 資格要件※該当する項目に〇印をする。(右側の欄) | （１）沖縄県内に本社、支社または営業所を有していること。 |  |
| （２）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しないこと。 |  |
| （３）法人税、地方税、消費税又は地方消費税の滞納がないこと。 |  |
| （４）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立ては民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。 |  |
| （５）会社法（平成17年法律第86号）第475条若しくは第644条の規程に基づく精算の開始又は破産法（平成16年法律第75号）第18条若しくは第19条の規程に基づく破産手続開始の申立てがなされていないこと。 |  |
| （６）南風原町建設工事等の請負契約に係る指名停止に関する要領（平成18年７月19日訓令第26号）による指名停止期間中でないこと。 |  |
| （７）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条及び第３条に基づく暴力団及び暴力団員が実質的に経営を行っている業者又はこれに準ずる者でないこと。 |  |
|  | （８）専門技術者等、充分な業務遂行能力を有し、適切な執行体制を有しているもの。 |  |
| （９）個人情報の保護に関する法令等を遵守するとともに、個人情報保護のために必要な措置（プライバシーマーク（（一財）日本情報経済社会推進協会が認定するものをいう。以下同じ。）等の認証取得又は社内での情報セキュリティ方針の策定等）を講じていること。 |  |
| （10）過去３年以内に、行政機関等から違法または違反行為等による勧告やそれに類似する行政処分、罰則などを受けたことがある場合、勧告及び行政処分、罰則内容とその後の対応について報告すること。報告を怠り後日発覚した場合には参加資格及び契約も不履行とする。。 |  |
| （11）その他、本業務に係る関係法令等を遵守できる者であること。 |  |
| （12）過去３年以内に国又は地方公共団体において、公共施設予約システムの導入実績があること。 |  |